社会資本総合整備計画 防災・安全交付金 令和05年12月12日

1145	TWO II IE MINIE	1 1737	スエヘロ亜							(Ince .=/3	
計画の名称	富士吉田市「富士の麓	麓の安全・安心計画 」	」その3(防災・安全)								
計画の期間	令和04年度 ~	令和08年度([5年間]						重点配分対象の該当	1	
交付対象	富士吉田市										
計画の目標	下水道ストックマネシ	グメント計画に基づき	き、計画的かつ効率的な施設	设管理を行い、安全・安心 な	な地域づくりを実現する。						
全体事業費	費(百万円) 合計	(A + B + C + D)	183	A 183	B 0 0	0 D	0	効果促進事業費の割合 C /	(A + B + C + D)	0 (%

		計画	 画の成果目標(定量的打	旨標)					
			定量的指標の現況値及び目標値						
番号	定量的指標の定		当初現況値	中間目標値	最終目標値				
						(1	R4当初)	(R6末)	(R8末)
1	下水道ストックマネジメント計画に基づく重要施設の調査実施率を0%(R4当初)から2	20%(R8末)に増加させる。				•			
	重要施設の調査実施率					0%		10%	20%
	= 調査済み重要施設の延長(km)/重要施設の延長(km)×100								
2	下水道ストックマネジメント計画の改築実施計画の策定率を0%(R4当初)から100%(F	88末)に増加させる。				•			
	改築実施計画の策定率					0%		100%	100%
	= 策定済み改築実施計画数(計画)/策定すべき改築実施計画数(計画)×100								
3	下水道ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプの改築実施率を0% (R4当	切)から75%(R8末)に増加る	させる。					•	
	マンホールポンプの改築実施率					0%		25%	75%
	= 改築済みマンホールポンプ数(基)/改築すべきマンホールポンプ数(基)×100								
4	下水道ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋の改築実施率を0%(R4当初) 7	から8%(R8末)に増加させる	0						
	マンホール蓋の改築実施率					0%		2%	8%
	= 更新済みマンホール蓋(箇所) / 更新すべきマンホール蓋(箇所)×100								
		,					_		
	備考等	個別施設計画を含む -	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	- 連	携中枢都市圏を含む -	流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -

		事業	地域	交付	直接	- N/		77 D.I. a	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業実施	・ ・期間 (年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)		R04 R05			(百万円)		策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	・ される効果											
		備考															
水道事業	A07-001	下水道	一般	富士吉田	直接	富士吉田市	管渠(改築	下水道ストックマネジメ	管路施設点検・調査	富士吉田市				40		-
				市			汚水)		ント計画 (点検・調査)								
	A07-002	下水道	一般	富士吉田	直接	富士吉田市	ポンプ	改築	下水道ストックマネジメ	改築実施計画策定	富士吉田市				3		-
				市			場		ント計画(計画策定)								
			'		'									'			
	A07-003	下水道	一般	富士吉田	直接	富士吉田市	ポンプ	改築	下水道ストックマネジメ	マンホールポンプ改築	富士吉田市				80		T -
			/32	市			場		ント計画(改築)								
				l		1		1		I.	I						
	A07-004	下水道	一般	富士吉田	直接	富士吉田市	管渠(改築	下水道ストックマネジメ	マンホール蓋改築	富士吉田市				60		-
				市			汚水)		ント計画(改築)								
									1		小計				183		
											.3.81				100		
											合計				183		

1 案件番号: 0000692462

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R04	R05	R06	(14,13,13)
配分額 (a)	2	4	18	
計画別流用増 減額 (b)	1	0	0	
交付額 (c=a+b)	3	4	18	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	
支払済額 (e)	3	4	18	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場				
合その理由				

案件番号: 0000692462